

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	75,091	流 動 負 債	71,503
現金及び預金	208	支 払 手 形	445
受 取 手 形	2,325	買 掛 金	16,911
売 掛 金	39,455	短 期 借 入 金	37,134
商 品 及 び 製 品	7,763	未 払 金	6,437
仕 掛 品	4,315	未 払 費 用	5,060
原材料及び貯蔵品	6,113	預 り 金	1,965
前 渡 金	2,546	そ の 他	3,549
繰 延 税 金 資 産	2,434	固 定 負 債	48,972
未 収 入 金	8,980	長 期 借 入 金	45,400
そ の 他	997	退 職 給 付 引 当 金	2,893
貸 倒 引 当 金	△49	そ の 他	679
固 定 資 産	110,445	負 債 合 計	120,476
有 形 固 定 資 産	64,032	(純 資 産 の 部)	
建 物	12,784	株 主 資 本	62,958
構 築 物	9,440	資 本 金	30,000
機 械 及 び 装 置	14,057	資 本 剰 余 金	7,500
土 地	24,482	資 本 準 備 金	7,500
建 設 仮 勘 定	2,098	利 益 剰 余 金	25,458
そ の 他	1,168	そ の 他 利 益 剰 余 金	25,458
無 形 固 定 資 産	1,026	繰 越 利 益 剰 余 金	25,458
投 資 其 他 の 資 産	45,385	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,100
投 資 有 価 証 券	11,070	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,021
関 係 会 社 株 式	24,057	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	79
長 期 貸 付 金	8,500	純 資 産 合 計	65,059
繰 延 税 金 資 産	2,052	負 債 純 資 産 合 計	185,536
そ の 他	3,916		
投 資 損 失 引 当 金	△248		
貸 倒 引 当 金	△3,964		
資 産 合 計	185,536		

損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		126,320
売 上 原 価		107,208
売 上 総 利 益		19,112
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,210
営 業 利 益		5,902
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,014	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,281	7,295
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	961	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,751	3,712
経 常 利 益		9,485
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,821	2,821
特 別 損 失		
減 損 損 失	840	
固 定 資 産 撤 去 費	576	
環 境 対 策 費	480	1,897
税 引 前 当 期 純 利 益		10,409
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△1,184	
法 人 税 等 調 整 額	2,352	1,167
当 期 純 利 益		9,242

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産（少額減価償却資産）については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～60年

機械装置 3～22年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(金利関連)

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払金利

(商品関連)

ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象…アルミニウム地金の販売及び購入取引等

③ ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(6) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保資産	
土地	338百万円
計	338百万円
担保付債務	
流動負債「その他」	8百万円
固定負債「その他」	177百万円
計	186百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 176,294百万円

(3) 偶発債務

保証債務	
日本軽金属ホールディングス(株)	34,590百万円
その他1社	290百万円
計	34,881百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	14,851百万円
長期金銭債権	7,671百万円
短期金銭債務	46,805百万円
長期金銭債務	45,532百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	5,430百万円
投資簿価修正(増額修正)	2,157百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,228百万円
譲渡損益調整資産	989百万円
退職給付引当金	885百万円
固定資産除却損否認額	720百万円
投資有価証券	325百万円
関係会社株式	292百万円
その他	4,631百万円
繰延税金資産小計	16,660百万円
評価性引当額	△10,540百万円
繰延税金資産合計	6,125百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△673百万円
繰延ヘッジ損益	△42百万円
その他	△921百万円
繰延税金負債合計	△1,637百万円
繰延税金資産の純額	4,487百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社	日本軽金属 ホールディングス(株)	46,525	子会社等の 経営管理及び それに付帯 又は関連 する業務	100.0	経営管理 資金の借入 役員の兼任	債務保証 保証料の受取 (注2)	34,590 44	未収入金	9
						連結納税による 個別帰属額	2,023	未収入金	2,023
						資金の借入 利息の支払 (注3)	88,938 903	短期借入金 長期借入金	37,134 45,400

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- 当社は、同社の銀行借入及び社債に対して債務保証を行っており、保証形態を勘案して保証料を設定しております。
- 資金の借入については、キャッシュ・マネジメント・システムに係るものであり、利息の支払は市場金利に基づき決定しております。また、取引金額は当事業年度における平均借入残高を記載しております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
子会社	アルミニウム 線材(株)	300	アルミニウム 荒引線・ 軽金属製品 等の製造、 販売	68.5	当社の仕入先	原材料の仕入 (注2)	4,324	買掛金	2,139
	日軽建材工業 (株)	100	不動産賃貸 業	99.5	—	資金の貸付 利息の受取 (注3)	4,422 71	長期貸付金	3,800
	ホクセイ日軽 (株)	10	休眠中	100.0	—	資金の貸付 利息の受取 (注3)	3,700 54	長期貸付金	3,700

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- 上記各社との取引価格については、市場価格に基づき決定しております。
- 上記各社への資金の貸付については、キャッシュ・マネジメント・システムに係るものであり、利息の受取は市場金利に基づき決定しております。また、取引金額は当事業年度における平均貸付残高を記載しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社の子会社	日軽金アクト (株)	460	アルミニウム 押出製品、 アルミニウム 加工製品等の 製造、販売	—	当社の販売先	製品の販売 (注2)	14,553	売掛金	5,491
					当社の仕入先	原材料の仕入 (注3)	14,344	買掛金	1,860

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- 取引価格については、市場価格に基づき決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 119円35銭
- 1株当たり当期純利益 16円96銭